



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月19日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	15,204	1.2	279	38.9	373	23.5	178	16.7
29年12月期第3四半期	15,020	0.6	457	30.2	487	26.4	213	135.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	18.48	
29年12月期第3四半期	22.18	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	17,755	9,308	52.4
29年12月期	18,288	9,466	51.8

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 9,308百万円 29年12月期 9,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		20.00		20.00	40.00
30年12月期		15.00			
30年12月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	1.6	580	10.1	680	15.5	320	20.8	33.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	9,644,554 株	29年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	8,561 株	29年12月期	8,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	9,635,993 株	29年12月期3Q	9,635,993 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成30年1月～9月）における日本国内の経済環境は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響、地政学的リスクなどから、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を超えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかできないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入と強化を進め、店舗の改装やスクラップ・アンド・ビルドにも引き続き積極的に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の営業施策としては、「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを毎月発売するとともに、アイスクリームケーキを4月に2品、6月に3品リニューアルし商品ラインナップを強化いたしました。また、ゴールドデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、盛夏期には「チャレンジ・ザ・トリプル」や「ミニオン」・31・ジャック」キャンペーンを実施しTVCMで告知したほか、オケージョンに合わせた「イースター」キャンペーンや、人気商品“トリプルポップ”を‘ディズニー’キャラクターをデザインしたカップに入れて提供するプロモーションを実施するなど同時に、情報発信力の強い女子中高生に対するSNSの告知を強化して情報を拡散し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

また、店舗施策として改装を70店実施した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、当第3四半期末店舗数は1,155店舗と前年同期末に比べ16店舗減少となりました。

以上の取り組みにより、当第3四半期累計期間の売上高は152億4百万円と前年同期間を1.2%上回ることができました。

売上原価は、76億44百万円（前年同期比3.5%増）とキャンペーンの仕組みの違いから原価率が1.1%上昇し、売上総利益は75億59百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販売促進活動の実施等により増加し、営業利益は2億79百万円（前年同期比38.9%減）、経常利益3億73百万円（前年同期比23.5%減）、四半期純利益は1億78百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は前事業年度末に比べ5億33百万円減少の177億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによります。

負債は前事業年度末に比べ3億75百万円減少の84億46百万円となりました。これは、主に借入金及び未払金が減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億58百万円減少の93億8百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが四半期純利益を上回ったことにより繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月6日に公表いたしました「平成29年12月期 決算短信（非連結）」の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,076	1,392,609
売掛金	3,127,459	2,853,270
製品	790,570	912,444
原材料	545,013	581,198
貯蔵品	348,478	316,470
前渡金	60,233	51,753
前払費用	242,430	201,547
繰延税金資産	117,767	115,974
未収入金	127,587	117,741
その他	65,587	112,480
貸倒引当金	△112	△90
流動資産合計	7,004,091	6,655,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,032,005	4,069,206
減価償却累計額	△1,516,554	△1,630,925
建物(純額)	2,515,450	2,438,281
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△195,754	△210,021
構築物(純額)	241,946	227,679
機械及び装置	3,873,960	3,962,285
減価償却累計額	△2,323,734	△2,476,358
機械及び装置(純額)	1,550,226	1,485,926
賃貸店舗用設備	3,977,247	4,059,519
減価償却累計額	△2,259,960	△2,394,312
賃貸店舗用設備(純額)	1,717,287	1,665,206
直営店舗用設備	199,683	169,432
減価償却累計額	△97,466	△85,803
直営店舗用設備(純額)	102,216	83,629
車両運搬具	73,743	68,162
減価償却累計額	△57,286	△53,417
車両運搬具(純額)	16,456	14,745
工具、器具及び備品	794,985	811,921
減価償却累計額	△586,609	△626,944
工具、器具及び備品(純額)	208,375	184,976
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	42,917	6,638
有形固定資産合計	7,090,239	6,802,446
無形固定資産		
ソフトウェア	221,394	309,630
ソフトウェア仮勘定	126,805	15,885
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	365,265	342,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,583	54,215
従業員に対する長期貸付金	4,056	3,402
破産更生債権等	156,664	143,121
長期前払費用	453,918	465,923
繰延税金資産	16,957	18,322
敷金及び保証金	3,150,909	3,277,721
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△29,586	△27,563
投資その他の資産合計	3,829,189	3,954,828
固定資産合計	11,284,694	11,099,855
資産合計	18,288,785	17,755,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,570	634,987
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	329,960	429,964
未払金	1,803,683	1,602,563
未払費用	37,106	38,480
未払法人税等	130,295	44,671
未払消費税等	26,993	28,092
前受金	1,848,802	1,836,990
預り金	140,859	180,475
賞与引当金	41,955	114,139
役員賞与引当金	3,000	-
ギフト券回収損失引当金	165,090	149,228
その他	39,947	48,365
流動負債合計	6,142,264	5,107,958
固定負債		
長期借入金	1,121,002	1,771,861
退職給付引当金	164,807	171,700
役員退職慰労引当金	70,200	81,928
資産除去債務	90,724	82,611
長期預り保証金	1,232,834	1,230,477
固定負債合計	2,679,568	3,338,578
負債合計	8,821,833	8,446,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,167	43,167
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,145,978	3,986,822
利益剰余金合計	8,497,822	8,338,666
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	9,457,294	9,298,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,657	6,564
繰延ヘッジ損益	-	4,016
評価・換算差額等合計	9,657	10,580
純資産合計	9,466,952	9,308,719
負債純資産合計	18,288,785	17,755,256

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,020,888	15,204,370
売上原価	7,386,418	7,644,376
売上総利益	7,634,469	7,559,993
販売費及び一般管理費	7,177,323	7,280,695
営業利益	457,146	279,298
営業外収益		
受取利息	794	746
店舗用什器売却益	19,889	32,913
受取ロイヤリティー	18,815	34,362
販売済未使用ギフト券収入	11,649	30,517
その他	1,821	20,492
営業外収益合計	52,970	119,032
営業外費用		
支払利息	11,994	10,628
店舗設備除去損	9,877	13,600
その他	527	767
営業外費用合計	22,399	24,996
経常利益	487,717	373,334
特別利益		
固定資産売却益	304	277
特別利益合計	304	277
特別損失		
固定資産廃棄損	34,020	24,152
店舗閉鎖損失	26,210	-
災害損失	-	13,915
固定資産売却損	-	2,046
特別損失合計	60,230	40,114
税引前四半期純利益	427,791	333,497
法人税等	214,019	155,393
四半期純利益	213,771	178,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。